

[学年・学校経営等]

閉校に直面した地域における住民と学校職員との協働について

—地域のソーシャル・キャピタルを高める閉校記念事業のあり方—

上村 勤*

1 はじめに一学校統廃合における問題の所在—

(1) 学校統廃合の今日的課題

新潟県内の小学校数は昭和29年以降、中学校数は昭和23年以降毎年減り続けている。平成20年～24年にかけて、小学校は38校、中学校は4校が統廃合している。また、毎年約2,000名の小学生、約1,000名の中学生が県内で減少している。もはや学校統廃合は山間僻地だけではなく、市街地も含めて、どの学校でも起こり得る今日的課題となっている。

学校統廃合に際し、市町村は住民合意を最優先課題とする。綿密な計画の下に地域での説明会を重ねたり、地域の要望を極力生かしたりして、反対意見の解消に努め、統廃合の議会決定へと進む。議会決定の後、閉校となる3月末までは、通常1ないし数年の準備期間を置く。もしもこの間、「母校の消滅、行事や集う機会の減少、地域の過疎化」などのマイナスイメージのみで地域住民が閉校をとらえたならば、地域の活性化や住民相互の結び付きにも悪影響を及ぼしかねない。それでは、閉校が完了するまでの約1年間、地域にとって一体何を行うことが最も重要であるのか。

それは、単なる記念誌や記念碑づくりといった「物づくり」に終始した閉校事業ではない。豊かな人間関係を保ちながら、地域の活性化に向けて弛むことなく取り組む「地域住民づくり」を目指した閉校事業でなければならない。地域住民の参加を効果的に組み込むことで、人々は「喜び・感動・感謝」を憶えることができる。そして、それが自信となり、「学校という地域の拠点が無くなることへの不安や寂しさ」を乗り越え、自らの地域社会を再生しようとする意欲に結び付く。さらに、閉校のような地域にとって大きな課題に直面した際に、地域住民がコミュニケーションを図り合いながら、当事者意識をもって課題解決が進められる地域にすることこそが、究極の課題である。

(2) 閉校事業とソーシャル・キャピタル

ところで、人間関係は目に見える具体的な様相ではない。それを分析する一つの概念として、「ソーシャル・キャピタル (Social Capital)」(通常「人的関係資本」と訳されている。以下SCと表す)がある。パットナムは、「SCとは、個人間を結びつけるものに言及する概念である。『社会的ネットワーク』、『相互作用の規範』、『それから生み出される信頼感』などである。」と定義している。また、濱元伸彦は、「学校と地域が協働し、継続的に相互作用を続ける過程で参加者の間にSCが蓄積され、それがさらに協働を支える基盤となる。」と論じ、「A中学校区における校区まつり」を効果の上だった一例として述べている。

閉校するまでの限られた期間に、人々が集い、かかわり合い、協力し合う場づくり取り入れた意義ある閉校事業を展開することで、地域住民は喜びや感動・感謝を味わうことが可能となる。また、充実した事業となる中で、地域住民相互の信頼感や自己肯定感、満足感も得られる。その結果、SCが高まり、地域住民の協働が閉校以後も十分期待できる。「校区まつり」とはその趣旨が異なるものの、濱元の論は十分示唆に富む。

また、濱元は、「(人々の)ネットワークのつなぎめにあるキーパーソン」として、「学校サイドでは特に当時の教員」を挙げている。閉校事業に定型はないが、地域や学校の実態に即した事業内容となることがほとんどである。会議や実際の事業で学校施設を利用する場合も多い。従って、教職員は連絡・調整や実施の際の実働部隊となる場合が必然的に多くなり、この点においても濱元の論が当てはまる。

(3) 先行研究から

学校閉校前後におけるSC変容の先行研究には、葉養正明が中学生徒を対象に行った「統合前後の生徒の学習と生活の環境意識調査」がある。葉養は、3か校(調査生徒数201名)でSC調査用のアンケートを用い、統合2か月前と統

* 魚沼市立広神西小学校

合7か月後とを比較した。質問項目の中に、地域住民のSCにかかわる質問（「地域の人はお互いによく挨拶や話をするか」、「地域の人は困ったことがあると助け合うか」、「地域では祭りや活動が活発であるか」）を取り入れている。これらの質問群に対し、「非常にあてはまる・かなりあてはまる」と肯定的に回答した生徒の割合は、統合前60.7%、統合後67.3%であった。生徒の視点からではあるが、この結果は地域住民のSCが、統合後、高くなったことを示している。

2 研究の目的

新潟県中越地方の山間小規模小学校において、「閉校記念事業」を地域住民のSCを高めるための方策として位置付け、閉校までの1年間に行った閉校記念事業の検証を通して、その成果を公にし、今後統廃合を控えた学校職員・地域住民のために寄与することを、本研究の目的とする。

3 研究の方法

(1) SCの高まりを意図した閉校記念事業の実施とその検証

本研究で述べる津南町立津南原小学校（閉校当時、児童数11、複式3学級）は、平成20年12月に町議会が学校設置条例改正を可決し、平成22年3月末をもって隣接する津南小学校（児童数304、13学級）に統廃合となった小学校である。

① SCを高める事業の種類について

閉校記念事業には、閉校記念誌や閉校記念品の作成、会計や事務処理なども含まれるのが一般的である。これらの事業は一部の者だけがかかわる場合が多く、大勢の地域住民のSCを高める効果は少ない。本研究では、閉校記念事業の中でも、より多くの住民が集い、かかわり合うことで、「喜び、感動、感謝」に結び付き、SCを高める効果の高い事業に絞り、成果を検証する。

② 閉校の視点を踏まえたSC3要素の策定

パットナムが示したSCの3要素（社会的ネットワーク・信頼感・相互作用の規範）を、本研究では閉校に即した表現（コミュニケーション・当事者意識を伴う参加・課題解決）にした。また、葉養の研究では、SCを高める具体的な取組に触れていないことを踏まえ、SC3要素の一つ一つを高める具体的な取組・事業を次のように設定した。

| パットナムのSC3要素 | 本研究でのSC3要素 | ○各要素の意味 ●高めるための具体的な取組・事業 |
|-------------|------------|---|
| 社会的ネットワーク | コミュニケーション | ○互いに人となりが分かり、話を交わし、つながりをもつ。 ●閉校式典、「思い出を語る会」など |
| 信頼感 | 当事者意識を伴う参加 | ○自分たちのために進んで参加し、活動を盛り上げる。 ●閉校記念運動会、文化祭、雪原フェスティバルなど |
| 相互作用の規範 | 課題解決 | ○協力して助け合い、当面の課題を解決する。 ●記念事業実行委員会など |

そして、それぞれの事業に参加した地域住民の声や事後（平成22・24年）のアンケートから、その成果を検証する。

(2) SC調査について

SCを高めることを意図して行った結果、地域住民のSCがどのように変容したかを調査するために、次のようなSC調査を取り入れた。

① 幅広い年齢層や立場から見たSC調査

葉養の研究では、中学生の視点から地域住民のSCを調査している。本研究では、調査対象人数は少ないものの、20代から70代までの幅広い年齢層で構成する閉校記念事業実行委員（13名）と、学校職員（12名）という異なる立場から見た地域住民のSC調査を行い、変容を分析・検証する。

② 閉校決定前と閉校期間中の2段階で行うSC調査

葉養のSC調査は閉校前（2か月）と閉校後（7か月）の実施である。閉校決定前や閉校事業の最盛期中の調査は行っていない。本研究では、SCが大きく変化する時期として、「閉校前（閉校が議会決定される前）」と「閉校期間中（議会決定～閉校の3月末まで）」を選び、SC調査の分析・検証をする。なお、葉養の研究を参考にして、次のような質問項目と「A：とてもそう思う」「B：まあそう思う」「C：あまりそう思わない」「D：全くそう思わない」の4択とした。

- ・お互いに顔や名前が分かり、話をよくした（コミュニケーション）
- ・閉校事業に進んで参加し、十分楽しんだり盛り上げたりした（当事者意識を伴う参加）
- ・協力して助け合い、事業を行う上での問題を解決していった（課題解決）

SC調査の時期は平成24年8月。各自にアンケート用紙を郵送し、閉校前と閉校期間中での地域住民の様子を想起する形で回答を得た。そして、実行委員と職員を合わせた肯定的評価者の割合の変化を調べ、SCの変容を検証した。

4 取組の概要

津南原小学校区には約150世帯と大小9の集落があり、各集落の区長が学校と地域住民とのパイプ役を果たしてきた。区長で組織する「津南原小学校後援会」があり、学校を会場にして行う「運動会・文化祭・雪上フェスティバル（雪上運動会）」は学校創立当時から後援会・学校・PTAの三者共催であった。行事前には三者で計画案を協議し、行事役員も三者で分担した。校区全戸に案内状を配布し、高齢者も参加できるプログラムを盛り込んで、住民相互の交流を重ねてきた。集落内外の人間関係は緊密で、春から秋にかけては農作業、冬は除雪作業を通しての交わりも強い。

当校における閉校記念事業の概要について、以下に述べる。

(1) SCの「課題解決」を高める閉校記念事業実行委員会の取組

① 実行委員会の組織について

平成20年12月に区長、保護者、職員が一堂に会して「津南原小学校の閉校・統合に伴う関係者会議」を開き、実行委員会のメンバーとして、校区内の区長等による「地区代表者」（11名）・正副学校後援会長（2名）・保護者（15名）・学校職員（11名）が確定し、毎月1回、実行委員会を学校で開くことを決めた。実行委員長には、後援会長が就いた。統合が正式決定するまで、「学校統合意見発表会」等の諸会議を主催し、事情をよく理解していたことによる。副実行委員長にはPTA会長と校長が就き、正副委員長の3名を「三役」として、委員会の最終決定権を持たせた。事務局以外の正副部長は、地区代表者と保護者が務めた。

【表1 実行委員会の組織】

| 三役 後援会長・P会長・校長 | | | |
|----------------|---------|-----------|-------|
| 式典・語る会部 | 記念誌部 | シーズンイベント部 | 事務局 |
| 10名 | 10名 | 11名 | 2名 |
| 地域住民: 4 | 地域住民: 3 | 地域住民: 8 | 職員: 2 |
| 保護者: 3 | 保護者: 4 | 職員: 3 | |
| 職員: 3 | 職員: 3 | | |

② 学校職員の役割

記念事業において、職員は補助的立場で各部に所属しながら協力するという姿勢を貫いた。記念事業としての運動会等の学校行事は、地域との共催である。共催ではあるが、職員からは企画段階で児童の活躍場面や思い出に残る活動を盛り込むなど、積極的にアイデア提供を行った。また、全職員が四つの部会に分散所属し、各部の事業推進を支えた。さらに、毎月の実行委員会事務、式典・懇親会・記念誌関係の案内状発送や集約事務、町からの閉校記念事業補助金110万円を含めた会計事務は、事務局長の教頭を中心として、通常の校務と並行しながら行った。養護教諭は分校時代も含めて450名の卒業生名簿データ管理を、事務職員は記念誌編集用に地域住民からの200枚の写真データの収集と管理・活用を黙々とこなした。

③ SCの「課題解決」を高める毎月開催

実行委員会は自主的・自律的な組織であり、会合の頻度や内容に定型はない。閉校記念事業計画を練り上げ、円滑な運営を進める過程において、開催時期や内容、予算や会場等々の解決すべき課題が当然出てくる。また、部会毎の進捗状況や部員の士気に差が生じることもある。その解決策として、「会合の間隔をなるべく開けずに集まる。集まって何かしら意見を交え、話し合えばいい知恵が出る。他の部会の進捗状況を知れば、却って刺激になる。」との共通認識から、次のように月1回の実行委員会を開き、地域住民を含めた36名が協力して助け合い、種々の課題解決を話し合った。

| | |
|-----------------------------|---------------------------|
| 第1回 1月28日（水）事業内容・組織・時期 | 第7回 7月16日（木）式典・語る会・記念誌 |
| 第2回 2月4日（水）組織の名称、事業の概要 | 第8回 8月27日（木）各部の進捗状況、記念文化祭 |
| 第3回 3月17日（火）各部の進捗状況と年間計画 | 第9回 9月24日（木）記念文化祭の内容 |
| 第4回 4月22日（水）記念運動会の内容 | 第10回 10月29日（木）式典・語る会の詳細計画 |
| 第5回 5月27日（水）運動会のシーズンイベント部取組 | 第11回 11月20日（金）式典・語る会の最終準備 |
| 第6回 6月23日（火）運動会反省、進捗状況 | 第12回 12月17日（木）全体反省会・慰労会 |

閉校事業の実行委員になることは誰もが初めての経験である。始めは、同じ部会内でもなかなか話す糸口がつかめな

い委員が多かったが、第5回の委員会で「運動会の参加者に昼食を振舞うか否か」で議論が白熱し、以降は文化祭や式典への参加者を増やすためのアイデアを各委員が積極的に出し合う雰囲気になっていった。

(2) SCの「当事者意識を伴う参加」を高める「シーズン・イベント部会」の取組

SCの三要素の中で、「当事者意識を伴う参加」を特に重視したのが、この部会活動である。春から冬にかけての三大行事（運動会・文化祭・雪上運動会）を行うことから、発案もネーミングも全て実行委員で知恵を絞った。

① 閉校記念大運動会（平成21年5月30日（土）。津南原小学校グラウンド）

「閉校記念」と銘打つ閉校事業最初の大きなイベントである。地域の底力を発揮し、老若男女が一人でも多く「当事者意識を伴う参加」となるよう、次のような取組を行った。

- ア 宣伝カーによる参加呼びかけ … 前日夕方と当日朝の2回、校区9集落を拡声器付き車で参加を呼びかけた。
- イ 「運動会盛り上げ隊」の募集と協力 … 有志40数名を募り、昼食時の豚汁サービスや種目出場に貢献した。
- ウ 記念撮影 … 児童が作成した長さ15mの巨大スローガンを掲示し、その下に参加者全員を集めて記念撮影した。
- エ 旧職員のメッセージ紹介 … 100通の葉書で案内を出し、激励のメッセージを拡大印刷して当日掲示した。



【写真1 閉校記念大運動会】

当日は120名（例年は80名程度）が集まった。児童が懸命に行う応援風景を見ていた参加者が、徐々に紅白の両軍に分かれて児童と一緒に応援を始める場面も見られた。運動会の最後には、地域の民謡である「津南音頭」に合わせて踊るというプログラムがあったが、振付を知らなくても誘われるままに皆と一緒に踊りの輪に加わった参加者もいた。「これを種目の参加賞として出して欲しい。」と、勤務先のホームセンターの日用品類を何十点も寄付した住民もいた。終日、歓声がグラウンドに響き渡った。

② 閉校記念文化祭（平成21年10月17日（土）。津南原小学校体育館・各教室）

文化祭は、ステージ発表や作品展の鑑賞を中心に、昼食を挟んで午前・午後いつでも自由に参加できる日程を組んだ。ちょうど田畑の収穫期も終わり、地域の高齢者の参加も大勢見込んだ。当日は、統合先の津南小学校吹奏楽部50名の出演も取り付けた。昼食時には約150名（例年は70名程度）の参加者数を数えた。ここでも、SCの「当事者意識を伴う参加」を目指して、次のような工夫を盛り込んだ。

- ア 地域の芸能愛好者への出演促進 … 各部員が校区内に呼びかけてステージ発表者を募った。結果は、民謡愛好会とよさこい踊りグループの2団体が出演を応諾し、当日の発表に花を添えた。
- イ 「もち会食会」の準備協力 … 学校田で児童が収穫したもち米を使って、PTA主催による「餅つき大会&雑煮・黄粉餅の会食会」で参加者に昼食を提供した。多数の参加を想定して例年の倍以上の餅などを調理するために、その仕込みや配膳作業にも実行委員以外からも協力体制を組んだ。当日、参加者は体育館のあちらこちらに陣取って、郷土色あふれる食事を楽しんだ。

(3) SCの「コミュニケーション」を高める閉校式典・思い出を語る会の取組

「閉校式典」と「思い出を語る会」は、SCの「コミュニケーション」を高める効果を意図して取り組んだ事業である。語る会の参加対象者は、卒業生450名、旧職員100名、地域住民世帯150、町当局や学校関係者50名、現職員を含めた実行委員36名の計786名。なお、式典の参加対象者は在籍児童11名を加えた797名である。

① 閉校記念式典（平成21年11月22日（日）10：00～11：30。津南原小学校体育館）

地域住民が一人でも多く集い、式典前後には参会者同士がより親密に交流できるよう、次の点で配慮を加えた。



【写真2 実行委員会だより】

ア 「実行委員会だより」による定期的な情報提供 … 第1回の実行委員会直後の2月に第1号を発行し、式典当日までに4号を作成し、全世帯に配布した。紙面構成も工夫し、高齢者が出場した徒競争（運動会）や地域住民によるよさこい演技（文化祭）のカラー写真、参加者の感想、実行委員のメッセージ、式典や語る会への参加者数などの話を載せた。写真や感想文を見ることで、閉校や各事業についての会話が住民間で頻繁に交わされることで、コミュニケーションの活性化につなげようとした。たよりの作成は職員が担当した。

イ 「思い出のミニアルバム」を式典参加者に配布 … 閉校記念誌の発行日を12月に設定したため、式典には間

に合わなくなった。そこで、「集まった人同士が懐かしく会話を交わすきっかけになれば」と記念誌用の写真をピックアップして『ミニアルバム』として配布した。昭和25年の分校設立当時から現在までの校舎や教育活動風景を30枚のカラー写真集を印刷して、全員に配布した。式典当日、校舎内のあちこちでアルバムを指さしながら語り合う参加者の姿が見られた。

② 思い出を語る会（平成21年11月22日（日）13：30～16：00。会場：ニューグリーンピア津南）

思い出を語る会は、文字通り参加者が互いに「コミュニケーション」を図る場である。一人でも多くの地域住民から参加してもらい、有意義な語り合いの場となるように、次のような取組を図った。

- ア 同年代関係者をまとめた席順作り … 食事や飲酒を伴う会には約200名が出席を申し込んだ。「式典・語る会」部会では、卒業年度の近い参加者やその時期に勤務した職員をなるべく集めた席順を工夫した。顔と名前が分かる相手と旧交を温め合い、思い出を語る中で、喜びや感動、感謝を憶えることを期待した。会は大変盛り上がり、会場のあちこちで席を越えての語らいの輪ができた。中には来る正月に再会を約束する話も聞かれた。
- イ 未成年の参加者へも配慮 … 閉校後の地域の将来を担う若者として、高校生や未成年の卒業生も40名を数える。彼ら同級生同士が集い、親しく語り合える機会となるよう、参加会費を2,000円（成人は5,000円）に下げて参加者を募った。当日は2名の参加があり、親しそうに話し込む光景が見られた。

5 結果

(1) 閉校記念事業実施中の地域住民の声・アンケート記述から

閉校記念運動会や文化祭などの記念事業に参加した地域住民の声、さらには平成22年8月と24年8月の2回行った住民アンケートに記述された意見の中から、SCの高まりを示すものを3要素別に示す。

| SC 3要素 | 地域住民や記念事業実行委員の声、住民アンケートの記述内容 |
|------------|--|
| コミュニケーション | <ul style="list-style-type: none"> ・閉校前にぜひと、茶飲み友達を誘って来た。寂しいけれど、こうやって集まると何かしらいいことがある。（文化祭で：地域の老婦人） ・久しぶりに会った人と話ができて、和気あいあいと過ごせた。このようなイベントは心に残る。同じ時代の人と隣り合わせて話が弾んだ。（思い出を語る会で：50代女性卒業生、他多数） ・事業を通じて色々な人と知り合えたし、地域のことも分かった。（東京から転居してきた60代区長。実行委員） |
| 当事者意識を伴う参加 | <ul style="list-style-type: none"> ・自分も来てよかったし、地域の人も大勢参加して皆が我が事のように楽しんでた。（運動会で：高齢男性、他多数） ・各区長が実行委員に加わることで地域全体が事業にかかわることができた。（60代区長） ・「閉校記念～」と銘打つことで皆のモチベーションが上がった。（50代地域住民） |
| 課題解決 | <ul style="list-style-type: none"> ・年配者ばかりで場違いな感じがしたが、自分も何かできないかと一生懸命考えを出した。（区長である父親が体調を崩し、代理として実行委員になった20代男性） ・夜の会議は大変だったが、運動会辺りから委員と話し合う度に熱意が伝わり、『協力せねば』と思うようになった。（60代区長、他多数） ・各事業に責任をもち、協力して進めていた。（40代地域住民、他多数） |

(2) 閉校決定前・閉校期間中のSC調査結果から

次に閉校記念事業の実行委員と学校職員が、地域住民のSCをどのようにとらえたかをSC調査結果で示す。

| 回答者 | SCの3要素 | 質問項目 | 閉校決定前の肯定的評価者割合 | 閉校期間中の肯定的評価者割合 |
|-----------------------|------------|----------------------|----------------|----------------|
| 実行委員 (13名) | コミュニケーション | 互いに知り合い、話をよくしているか。 | 92.3% (12名) | 92.3% (12名) |
| | 当事者意識を伴う参加 | 行事や会合に進んで参加しているか。 | 76.9% (10名) | 100% (13名) |
| | 課題解決 | 協力して助け合い、問題を解決しているか。 | 92.3% (12名) | 100% (13名) |
| 学校職員 (12名) | コミュニケーション | 互いに知り合い、話をよくしているか。 | 33.3% (4名) | 91.6% (11名) |
| | 当事者意識を伴う参加 | 行事や会合に進んで参加しているか。 | 50.0% (6名) | 75.0% (9名) |
| | 課題解決 | 協力して助け合い、問題を解決しているか。 | 100% (12名) | 100% (12名) |
| 実行委員と学校職員の肯定的評価者割合の平均 | | | 75.4% | 93.3% |

この結果は、実行委員や学校職員両方の視点から、閉校期間中は地域住民のSCが高まったことを示している。なお、

学校職員アンケート中で、閉校決定前の「コミュニケーション」の肯定的割合が極端に低いのは、その年に着任した職員が2名いたことと、保護者以外の地域住民と職員との交流場面がそれほど多くなかったことによる。

6 考察

(1) 住民の声やアンケート記述から

「こうやって集まると何かしらいいことがある」という老婦人の意見は、閉校前まで地域行事にあまり積極的に参加していなかった住民も、積極的に集おうとする姿勢を見せ始めたことを示している。閉校を機に積極的に集うことで、人間関係の深まりや喜びを感じ取っていたと推測できる。

また、区長代理を務めた20代の青年や退職後に都会から移住してきた区長の意見からは、閉校事業に携わることで自らのコミュニケーションの輪が広がり、それが安心感となって自分も地域のために何かを成し遂げようとする責任感が湧き出てきたことを示している。そして、これらの意見が一人だけでなく、複数名出ていることは興味深い。

このような結果が出た要因は、SCである「コミュニケーション」「当事者意識を伴う参加」「課題解決」の3点に焦点付けた閉校記念事業を推進したことで、様々な年齢層の地域住民が喜びや感動・感謝を覚え、主体的に地域の課題にかかわろうと行動を起こすようになったからではないだろうか。

(2) 地域住民のSC調査結果から

実行委員と学校職員のそれぞれの閉校決定前・閉校期間中の肯定的評価割合を比較すると、実行委員の場合、閉校期間中に12ポイント上昇したのに対し、学校職員の場合は29ポイントも上昇している。このような結果となった要因として、普段から地域に密着している実行委員は「もともと自分たち住民のSCは高い」ととらえる傾向があり、学校職員は閉校を契機に地域住民とより一層かかわる機会が増えたことによると考えられる。このことは、特に「コミュニケーション」において、その傾向が強いと言える。

実行委員と学校職員ともに、閉校期間中にSCの肯定的評価が20ポイント以上高まった要素は、「当事者意識を伴う参加」である。その要因は、運動会や文化祭、思い出を語る会等の記念事業の実施において、「人々が集い、かかわり合い、協力し合える場づくり」に向けた様々な工夫を凝らしたプログラムと同時に、「実行委員会だより」や宣伝カードでの情報宣伝活動などの取組を推進したことが挙げられる。

以上のことから、SCの高まりを意図した閉校記念事業を実施した結果、SCの3要素である地域住民相互のコミュニケーションの高まりや当事者意識を伴う参加者増が見られるとともに、協力・助け合いによる課題解決が図られ、地域住民のSCは閉校決定前よりも高まるという成果が検証できた。

7 まとめと課題

閉校記念事業を通して、地域住民のSCを高めることは可能である。しかし、「地域に学校がなくなる」ことの寂しさが全く消えたり、「閉校の寂しさを乗り越えた」という気持ちになったりするわけではない。寂しいという心情をもち合わせながらも、SCの高まりの中でもたらされる「喜び・感動・感謝」の方がより大きいということである。

大切なことは、閉校という地域社会に深くかかわる出来事に対して、地域住民一人一人が様々な心情を共有しながらも、閉校という事実をより深く受け入れることではないだろうか。閉校の様相は地域や学校によって大きく異なる。閉校が決定した日から閉校が完了する最後の日まで、地域住民だけでなく学校職員も含めて、地域のために今何をなすべきかを常に自問自答し続けることが必要である。

本研究で行ったSCの3要素のとらえ方やSC調査方法については、引き続き検証していきたい。閉校後、数年間を経た段階での地域住民のSC変容についても追加検証していきたい。

【主な引用・参考文献】

- ・葉養正明研究代表「学校統廃合前後の中学生を取り巻く学習と生活の環境に関する意識調査 ―学校の統合効果に関する研究(その2)―」平成22年度プロジェクト研究報告書, 2011年
- ・濱元伸彦「学校と地域の協働に関する一考察 ―ソーシャルキャピタル論による事例分析」日本教育社会学会大会発表要旨集録, 2002年
- ・山内直人, 伊吹英子編「日本のソーシャルキャピタル」大阪大学大学院国際公共政策研究会報告書, 2005年